

第205回 地元企業動向調査結果【2025年7～9月期】 ～『景況感DIは△13.4と1.2ポイント低下し、3期連続の悪化～

概 要

1. 景況判断（所属業界の景気判断）

県内企業景況感DI 今期（2025年7～9月期／前期比）：3期連続の悪化。

県内企業景況感DI 来期（2025年10～12月期／前期比）：上昇の見通し。

2. 企業（自社）の経営状況

- （1）売上高：売上高DIは、3期連続の悪化。
- （2）生産高・受注高・操業率：生産高DI・受注高DI・操業率DIは、いずれも低下。
- （3）製商品の在庫水準：製造業は過剰感が弱まり、非製造業は過剰感が強まった。
- （4）仕入・販売価格：仕入価格DI・販売価格DIは、いずれも2期連続の低下。
- （5）経常利益：経常利益DIは、3期連続の悪化。
- （6）生産・営業用設備：2期連続で不足感が弱まった。
- （7）資金繰り：資金繰りDIは、4期ぶりに悪化。

3. 雇用人員

：3期ぶりに不足感が強まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- （1）経営上の問題点：製造業は「売上（受注）の不振」が、非製造業は「人員不足」が最多。
- （2）重視する経営戦略：製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業・非製造業のいずれも上昇。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

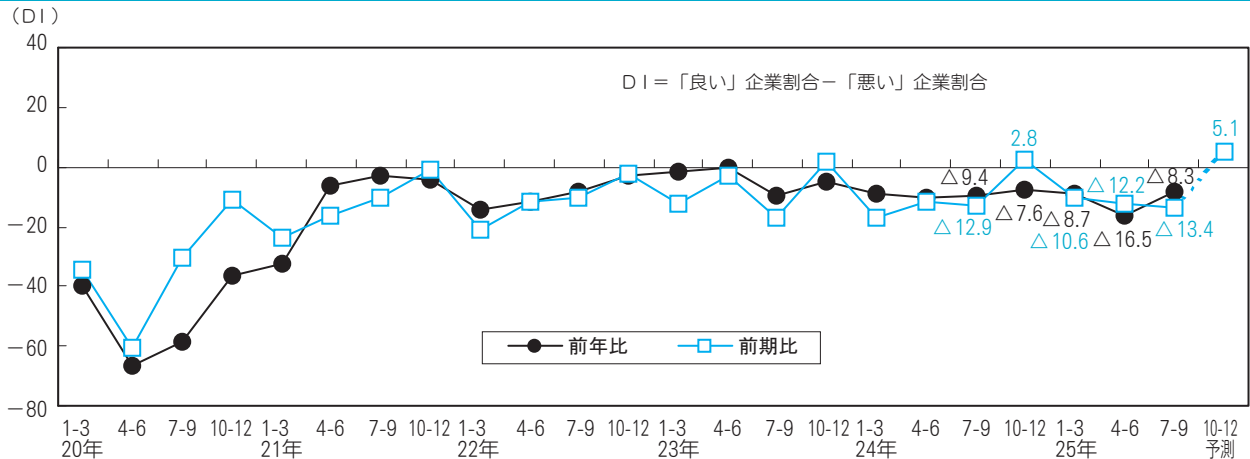
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景気判断） ～ 景況感DIは3期連続の悪化 ～

2025年7～9月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△13.4と1.2ポイント低下し、3期連続で悪化した。食料品等の長引く物価高により、消費の一部では低調な動きがみられるものの、製造業は記録的な夏の猛暑によりエアコンなど特需の影響や原材料価格等のコスト上昇分の価格転嫁が進み、△18.7と2.1ポイント上昇し、小幅改善した。一方、非製造業は人手不足が深刻な飲食業や宿泊業等のサービス業を中心に値上げによる顧客離れが懸念され、価格転嫁に踏み切れない企業が多く業況が悪化した。価格転嫁の進み具合など業種別で景況感にばらつきがみられた。

来期の景況感DI（前期比）は5.1と18.5ポイント上昇の見通し。先行きは、人手不足の克服に向けたデジタル化・省力化ニーズに伴う底堅い設備投資意欲や円安基調の定着による堅調なインバウンド需要を背景に景況感の緩やかな改善が見込まれる。

景況感（所属業界の景気判断）（前年比・前期比、全産業）



*「24年」「25年」等は、2024年、2025年等を表しています（以下同様）。

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△18.7と2.1ポイント上昇。

食料品（△23.1ポイント）とプラスチック製品（△15.8ポイント）を除く全ての業種で上昇した。

非製造業は△9.2と4.5ポイント低下。ホテル・旅館（△130.6ポイント）、運輸業（△12.5ポイント）、不動産業（△8.9ポイント）が低下した。

なかでもホテル・旅館は、季節要因や前期大幅に改善した反動により大幅に低下した。

来期は、製造業は2.4と21.1ポイント上昇、非製造業は7.2と16.3ポイント上昇の見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業数	前期比DI				
		前期 4～6月期 A	今期 7～9月期 B	B-A	来期 10～12月期 (予測) C	C-B
全産業	276	△12.2	△13.4	△1.2	5.1	18.5
製造業	123	△20.8	△18.7	2.1	2.4	21.1
食料品	13	0.0	△23.1	△23.1	7.7	30.8
繊維製品 (靴下)	23	△31.8	△21.7	10.1	△17.4	4.3
木材・木製品	9	△28.6	△11.1	17.5	11.1	22.2
化学・医薬品	14	△46.2	△21.4	24.7	14.3	35.7
プラスチック製品	4	△12.5	0.0	12.5	25.0	25.0
金属製品・非鉄	19	0.0	△15.8	△15.8	5.3	21.1
金属製品・非鉄	15	△21.1	△20.0	1.1	△13.3	6.7
機械工業	13	△18.2	0.0	18.2	15.4	15.4
その他の製造業	22	△30.4	△27.3	3.2	9.1	36.4
非製造業	153	△4.7	△9.2	△4.5	7.2	16.3
卸売業	30	△18.2	△10.0	8.2	6.7	16.7
小売業	21	△14.3	△9.5	4.8	△9.5	0.0
建設業	38	△10.3	0.0	10.3	0.0	0.0
不動産業	7	37.5	28.6	△8.9	28.6	0.0
運輸業	8	0.0	△12.5	△12.5	25.0	37.5
ホテル・旅館	12	88.9	△41.7	△130.6	50.0	91.7
サービス業	15	△14.3	△6.7	7.6	26.7	33.3
その他の非製造業	22	△18.2	△18.2	0.0	△13.6	4.5

最近の業況に関する主な自由記述は以下のとおり。

最近の業況に関する主な自由記述

改善に関するコメント

業 種	内 容
木材・木製品	住宅着工戸数は減少しているが、非住宅部門での注文が増加している。
金属製品・非鉄	交渉により労務費の価格転嫁が実現した。
その他の製造業	今年前半に低調だった注文が後半に入り増加傾向にある。
卸売業	夏の猛暑の影響で灌水設備・資材等の特需があり、売上増加につながった。
小売業	仕入価格・輸送コスト等の増加分を販売価格に転嫁した。

悪化に関するコメント

業 種	内 容
プラスチック製品	自動車関連製品を中心に米国トランプ政権の追加関税の影響で売上が減少。
金属製品・非鉄	納品先企業の業績不振で受注が減少傾向。
機械工業	国内の生産コスト上昇に伴い、生産の海外移転が進み、国内での生産が減少した。
小売業	物価高により来店顧客数が減少傾向にあり、今後の売上減少が懸念される。
建設業	公共工事の発注が少ない。
不動産業	資材等の高騰により販売価格が上昇したことで、売上が伸び悩んでいる。
ホテル・旅館	大阪・関西万博開催は、宿泊客数の伸びにつがっていない。

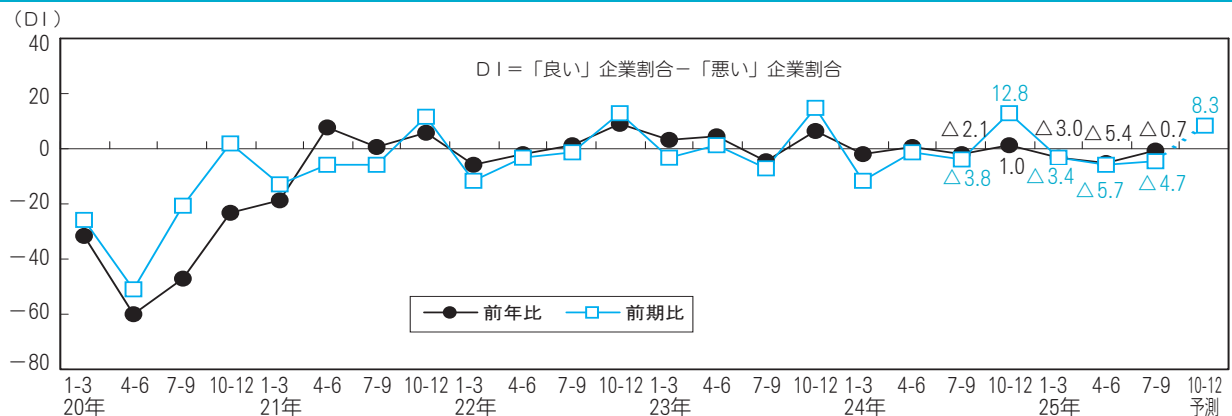
2. 自社の業況

自社の業況は、前期比D Iが△4.7と1.0ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。前年比も△0.7と4.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

来期は8.3と13.0ポイント上昇する見通し。

(注)比較業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況（前年比・前期比、全産業）



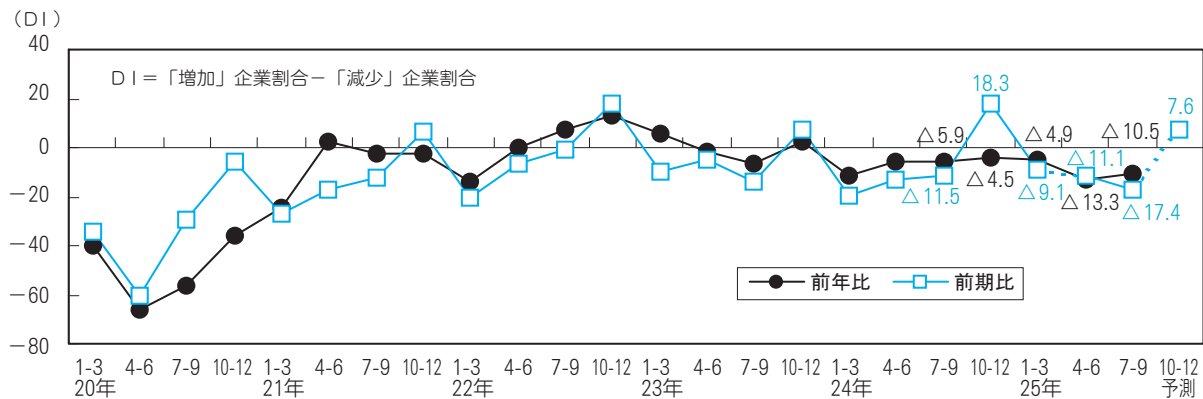
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～ 売上高DIは3期連続の悪化～

売上高は、全産業の前期比DIが△17.4と6.3ポイント低下し、3期連続の悪化。来期は7.6と25.0ポイント上昇する見通し。

売上高（前年比・前期比、全産業）



【製造業】

前期比DIは△18.7と7.9ポイント低下。
化学・医薬品（+25.0ポイント）、木材・木製品（+24.2ポイント）などが上昇する一方、食料品（△44.1ポイント）、金属製品・非鉄（△33.3ポイント）などが低下した。

来期は、6.5と25.2ポイント上昇する見通し。

【非製造業】

前期比DIは△16.3と4.9ポイント低下。
不動産業（+26.8ポイント）、建設業（+23.0ポイント）などが上昇する一方、ホテル・旅館（△147.2ポイント）、サービス業（△35.2ポイント）などが低下した。

来期は、8.5と24.8ポイント上昇する見通し。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 4～6月期 A	今 期 7～9月期 B	B - A	来 期 10～12月期 (予測) C	C - B
全産業	276	△11.1	△17.4	△6.3	7.6	25.0
製造業	123	△10.8	△18.7	△7.9	6.5	25.2
食料品	13	13.3	△30.8	△44.1	38.5	69.2
繊維製品 (靴下)	23	△9.1	△8.7	0.4	△4.3	4.3
木材・木製品	9	△14.3	0.0	14.3	22.2	22.2
化学・医薬品	14	△38.5	△14.3	24.2	7.1	21.4
プラスチック製品	4	0.0	25.0	25.0	50.0	25.0
金属製品・非鉄	19	0.0	△31.6	△31.6	0.0	31.6
金属製品・非鉄	15	0.0	△33.3	△33.3	△13.3	20.0
機械工業	13	△9.1	0.0	9.1	23.1	23.1
その他の製造業	22	△34.8	△22.7	12.1	0.0	22.7
非製造業	153	△11.4	△16.3	△4.9	8.5	24.8
卸売業	30	△6.1	△33.3	△27.3	23.3	56.7
小売業	21	△33.3	△14.3	19.0	14.3	28.6
建設業	38	△25.6	△2.6	23.0	△5.3	△2.6
不動産業	7	△12.5	14.3	26.8	14.3	0.0
運輸業	8	△10.0	△12.5	△2.5	25.0	37.5
ホテル・旅館	12	88.9	△58.3	△147.2	66.7	125.0
サービス業	15	28.6	△6.7	△35.2	0.0	6.7
その他の非製造業	22	△27.3	△13.6	13.6	△27.3	△13.6
【近隣他府県】	20	16.7	25.0	8.3	10.0	△15.0

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高DI・受注高DI・操業率DIは、いずれも低下～

原材料価格や人件費・物流費などの上昇に加え、米国トランプ政権の関税政策に伴う世界経済の減速による経営環境への悪影響が懸念されるなか、多くの業種で生産高、受注高、操業率が低下した。

(1) 生産高【製造業】

生産高DIは、△26.8と16.1ポイント低下。

その他製造業（+12.1ポイント）と木材・木製品（+9.9ポイント）を除く全ての業種が低下した。

来期は、4.1と30.9ポイント上昇する見通し。

製造業の生産高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 4～6月期 A	今 期 7～9月期 B	B－A	来 期 10～12月期 (予測) C	C－B
製造業	123	△10.8	△26.8	△16.1	4.1	30.9
食料品	13	△6.7	△30.8	△24.1	38.5	69.2
繊維製品 (靴下)	23	△9.1	△30.4	△21.3	△4.3	26.1
木材・木製品	9	28.6	△11.1	△39.7	11.1	22.2
化学・医薬品	14	△38.5	△28.6	9.9	0.0	28.6
プラスチック製品	4	12.5	0.0	△12.5	50.0	50.0
金属製品・非鉄	19	0.0	△31.6	△31.6	10.5	42.1
機械工業	15	5.3	△33.3	△38.6	△26.7	6.7
その他の製造業	13	0.0	△15.4	△15.4	7.7	23.1
【近隣他府県】	22	△34.8	△22.7	12.1	0.0	22.7
【近隣他府県】	14	33.3	7.1	△26.2	7.1	0.0

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高DIは、△22.0と18.1ポイント低下。

その他製造業（+7.5ポイント）を除く全ての製造業種が低下した。建設業は△7.9と22.9ポイント上昇した。

来期は、製造業が6.5と28.5ポイント上昇、建設業は△15.8と7.9ポイント低下する見通し。

製造業・建設業の受注高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 4～6月期 A	今 期 7～9月期 B	B－A	来 期 10～12月期 (予測) C	C－B
製造業	123	△3.8	△22.0	△18.1	6.5	28.5
食料品	13	20.0	△23.1	△43.1	38.5	61.5
繊維製品 (靴下)	23	18.2	△13.0	△31.2	△4.3	8.7
木材・木製品	9	28.6	△11.1	△39.7	11.1	22.2
化学・医薬品	14	△30.8	△35.7	△4.9	7.1	42.9
プラスチック製品	4	25.0	0.0	△25.0	25.0	25.0
金属製品・非鉄	19	0.0	△26.3	△26.3	15.8	42.1
機械工業	15	△5.3	△20.0	△14.7	△13.3	6.7
その他の製造業	13	△9.1	△15.4	△6.3	7.7	23.1
【近隣他府県】	22	△34.8	△27.3	7.5	0.0	27.3
【近隣他府県】	14	33.3	14.3	△19.0	7.1	△7.1
奈良県建設業	38	△30.8	△7.9	22.9	△15.8	△7.9

* 近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

(3) 操業率【製造業】

操業率DIは、△16.3と4.7ポイント低下。

木材・木製品（+24.2ポイント）や繊維製品（+13.4ポイント）などが上昇する一方、金属製品・非鉄（△29.5ポイント）や食料品（△28.7ポイント）などで低下した。

来期は、7.3と23.6ポイント上昇する見通し。

製造業の操業率（前期比DI）

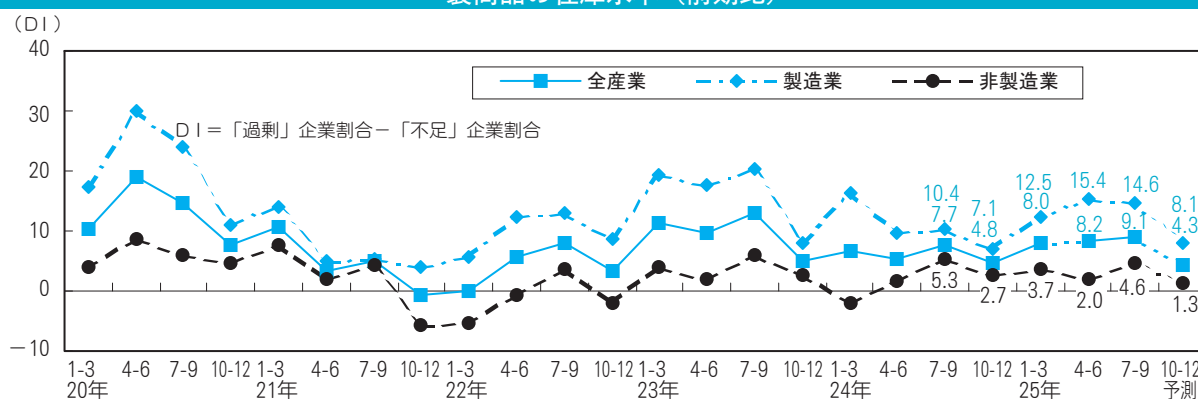
業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 4～6月期 A	今 期 7～9月期 B	B－A	来 期 10～12月期 (予測) C	C－B
製造業	123	△11.5	△16.3	△4.7	7.3	23.6
食料品	13	13.3	△15.4	△28.7	38.5	53.8
繊維製品 (靴下)	23	△9.1	4.3	13.4	4.3	0.0
木材・木製品	9	0.0	11.1	11.1	22.2	11.1
化学・医薬品	14	△38.5	△14.3	24.2	14.3	28.6
プラスチック製品	4	12.5	25.0	12.5	50.0	25.0
金属製品・非鉄	19	△5.3	△26.3	△21.1	15.8	42.1
機械工業	15	△10.5	△40.0	△29.5	△26.7	13.3
その他の製造業	13	△9.1	0.0	9.1	7.7	7.7
【近隣他府県】	22	△30.4	△31.8	△1.4	△4.5	27.3
【近隣他府県】	14	16.7	△7.1	△23.8	7.1	14.3

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は過剰感が弱まり、非製造業は過剰感が強まった ～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が14.6と0.8ポイント低下した。米国トランプ政権の関税政策に伴う先行き不透明感の高まりで生産調整が行われた結果、過剰感が弱まった。一方、非製造業は4.6と2.6ポイント上昇して過剰感が強まった。製造業では、繊維製品（+7.9ポイント）、機械工業（+4.9ポイント）などで過剰感が強まった一方、化学・医薬品（△12.5ポイント）、その他製造業（△8.1ポイント）などで過剰感が弱まった。非製造業では、ホテル・旅館（+27.8ポイント）、運輸業（+20.0ポイント）で過剰感が強まり、ホテル・旅館は過剰超に転じた（図表不掲載）。

来期は、製造業は8.1と6.5ポイント低下、非製造業も1.3と3.3ポイント低下して過剰感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格DI・販売価格DIは、いずれも2期連続の低下～

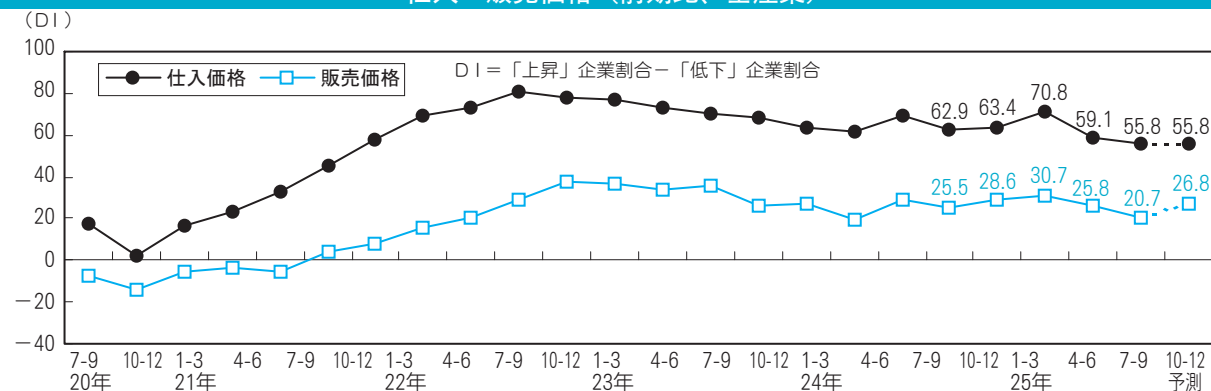
(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、55.8と3.3ポイント低下し、2期連続の低下で仕入価格は落ち着いている。業種別にみると、製造業は48.0と6.6ポイント低下し、非製造業も62.1と1.0ポイント低下した。来期は、55.8と横ばいの見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、20.7と5.2ポイント低下し、2期連続の低下となった。業種別にみると、製造業が17.1と4.5ポイント低下し、非製造業も23.5と6.0ポイント低下した。来期は、26.8と6.2ポイント上昇する見通し。

仕入・販売価格（前期比、全産業）

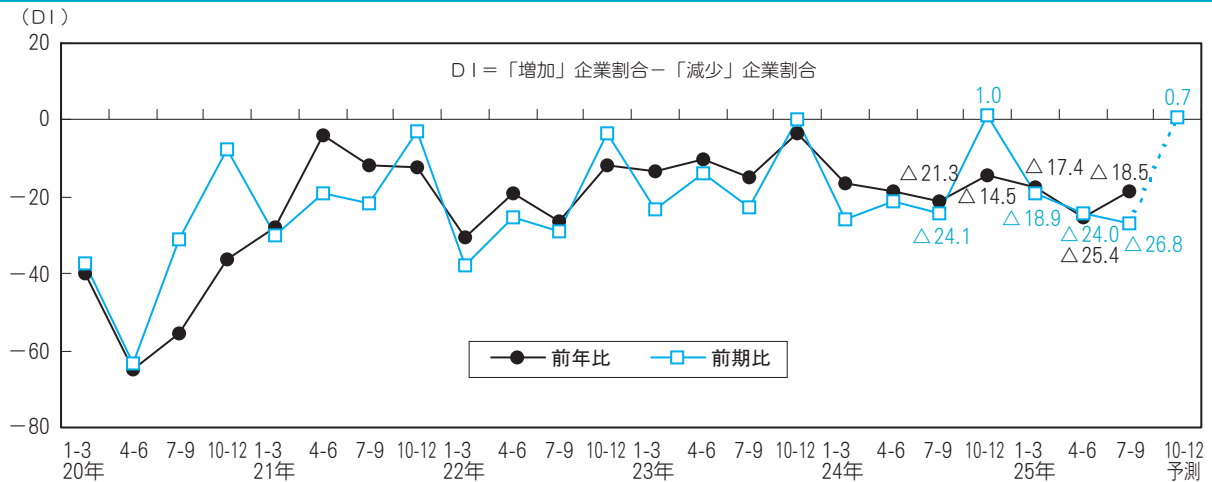


5. 経常利益 ～ 経常利益DIは3期連続の悪化～

経常利益は、全産業の前期比DIが△26.8と2.8ポイント低下し、3期連続の悪化。業種別にみると、製造業は△27.6と0.1ポイント上昇する一方、非製造業は△26.1と5.3ポイント低下した。

来期は0.7と27.5ポイント上昇する見通し。

経常利益（前年比・前期比、全産業）

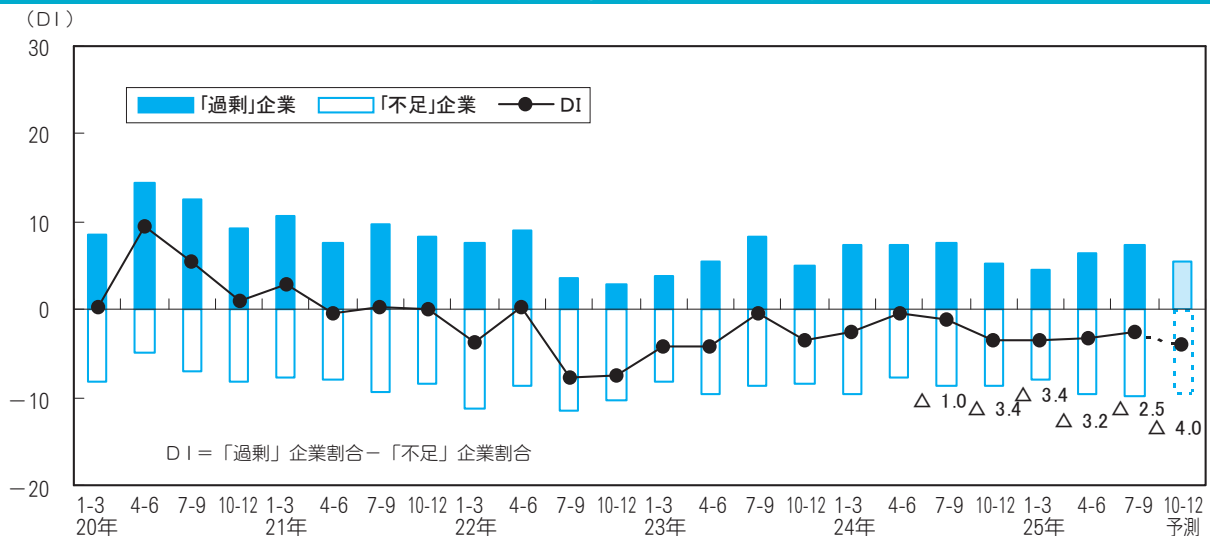


6. 生産・営業用設備 ～ 2期連続で不足感が弱まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが△2.5と0.7ポイント上昇し、2期連続で不足感が弱まった。業種別にみると、製造業は5.7と1.1ポイント上昇して過剰感が強まり、非製造業は△9.2と0.9ポイント上昇して不足感が弱まった。

来期は、△4.0と1.4ポイント低下して不足感が強まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

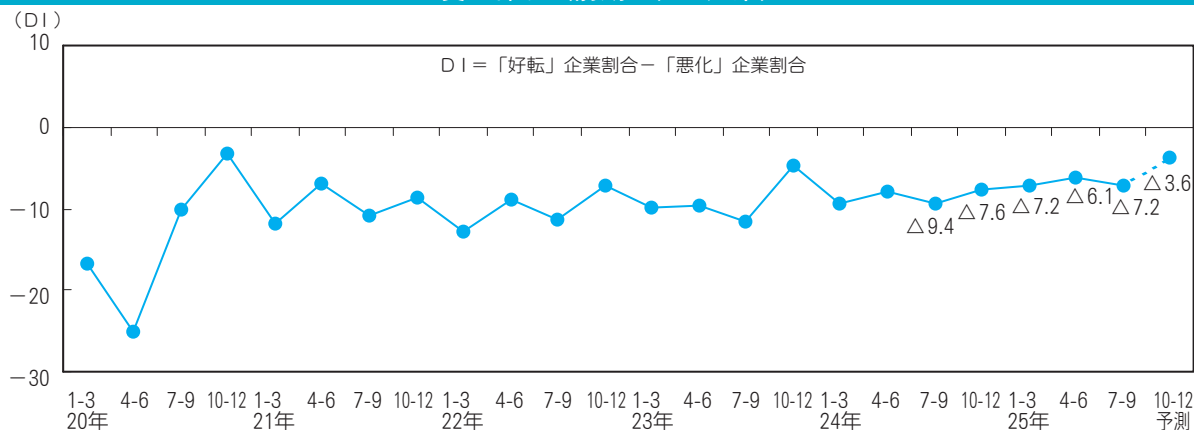


7. 資金繰り ～資金繰りDIは4期ぶりに悪化～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、 $\Delta 7.2$ と1.2ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。業種別にみると、製造業が $\Delta 12.2$ と3.0ポイント悪化し、非製造業は $\Delta 3.3$ と0.1ポイント改善した。

来期は、 $\Delta 3.6$ と3.6ポイント改善の見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

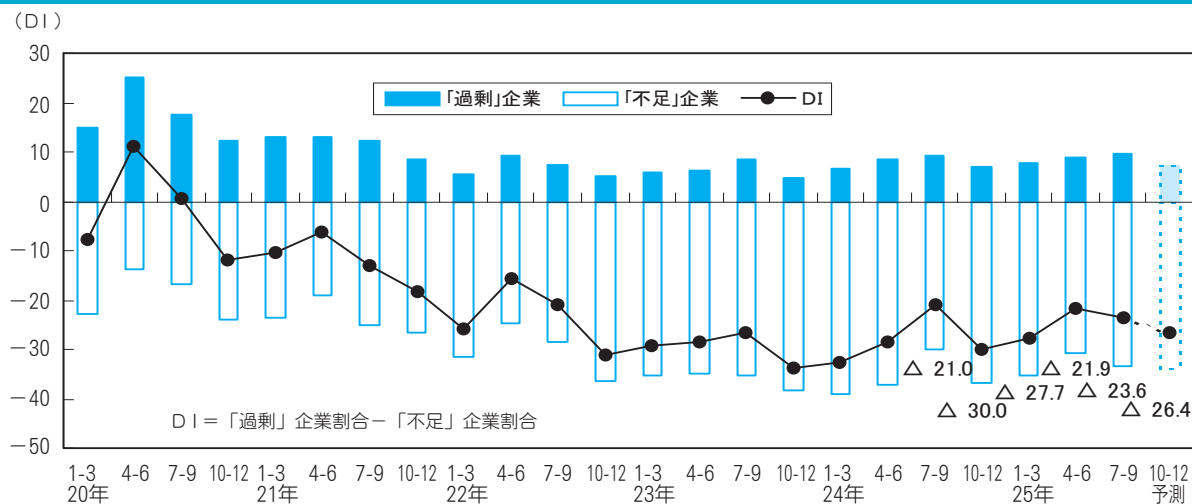


3 雇用人員 ～3期ぶりに不足感が強まった～

雇用人員は、全産業の前期比DIが $\Delta 23.6$ と1.7ポイント低下し、20期連続で不足感が続くなか、今期は3期ぶりに不足感が強まった。業種別にみると、製造業は $\Delta 8.9$ と3.6ポイント低下して不足感が強まった。「化学・医薬品」、「機械工業」等の業種で不足感が強まった。一方、非製造業は $\Delta 35.3$ と0.9ポイント上昇して不足感が弱まった。

来期は、 $\Delta 26.4$ と2.9ポイント低下して不足感がさらに強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



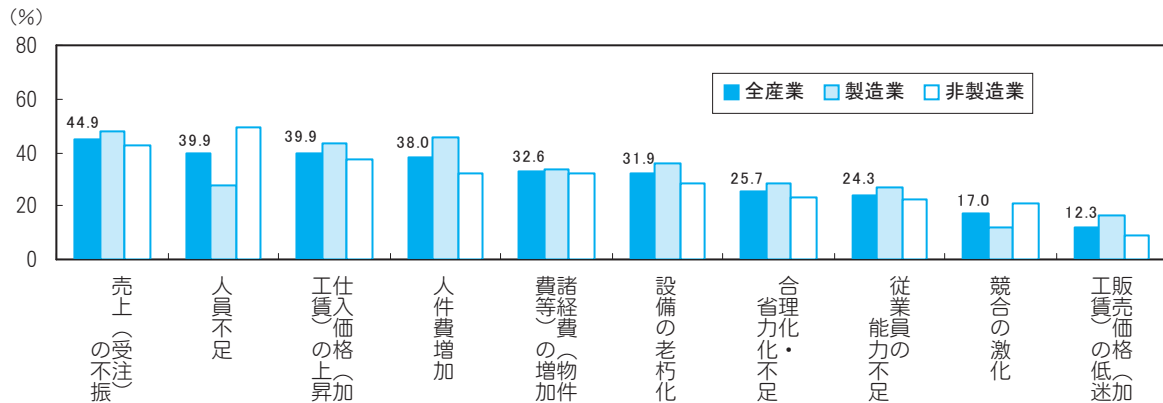
4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業は「売上（受注）の不振」が、非製造業は「人員不足」が最多 ～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（44.9%）、「人員不足」、「仕入価格（加工賃）の上昇」（いずれも39.9%）だった。

製造業では「売上（受注）の不振」（48.0%）、「人件費増加」（45.5%）、非製造業では「人員不足」（49.7%）、「売上（受注）の不振」（42.5%）だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	売上（受注）の不振	人員不足	仕入価格（加工賃）の上昇	人件費増加	諸経費（物価等）の増加	設備の老朽化	合理化・省力化不足	従業員の能力不足	競争の激化	販売価格（加工賃）の低迷
全産業	276	44.9	39.9	39.9	38.0	32.6	31.9	25.7	24.3	17.0	12.3
製造業	123	48.0	27.6	43.1	45.5	33.3	35.8	28.5	26.8	12.2	16.3
食料品	13	23.1	38.5	61.5	61.5	46.2	84.6	38.5	0.0	0.0	7.7
繊維製品	23	52.2	17.4	52.2	69.6	17.4	26.1	17.4	26.1	8.7	21.7
（靴下）	9	33.3	11.1	44.4	77.8	11.1	44.4	22.2	11.1	11.1	11.1
木材・木製品	14	42.9	7.1	35.7	28.6	35.7	42.9	28.6	21.4	7.1	21.4
化学・医薬品	4	50.0	50.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
プラスチック製品	19	42.1	10.5	26.3	42.1	57.9	15.8	26.3	36.8	26.3	10.5
金属製品・非鉄	15	46.7	33.3	33.3	40.0	40.0	60.0	33.3	33.3	6.7	26.7
機械工業	13	46.2	69.2	61.5	38.5	30.8	15.4	23.1	30.8	7.7	15.4
その他の製造業	22	68.2	27.3	40.9	36.4	22.7	27.3	36.4	31.8	18.2	9.1
非製造業	153	42.5	49.7	37.3	32.0	32.0	28.8	23.5	22.2	20.9	9.2
卸売業	30	56.7	26.7	36.7	30.0	30.0	16.7	20.0	10.0	16.7	16.7
小売業	21	33.3	71.4	47.6	23.8	42.9	33.3	9.5	23.8	28.6	4.8
建設業	38	36.8	71.1	57.9	39.5	28.9	7.9	21.1	23.7	34.2	13.2
不動産業	7	42.9	28.6	42.9	14.3	0.0	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0
運輸業	8	37.5	75.0	25.0	37.5	0.0	37.5	0.0	25.0	12.5	12.5
ホテル・旅館	12	50.0	58.3	16.7	50.0	50.0	75.0	33.3	25.0	8.3	0.0
サービス業	15	33.3	26.7	26.7	20.0	33.3	33.3	20.0	33.3	20.0	6.7
その他の非製造業	22	45.5	31.8	13.6	31.8	40.9	50.0	45.5	27.3	13.6	4.5

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている。

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多 ～

全産業の上位3項目は、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(51.4%)、「人材育成」(51.1%)「合理化・コストダウンの徹底」(46.4%)だった。製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」(61.0%)が最多、非製造業では「人材育成」(58.8%)が最多だった。

前期との比較で、「既存製商品・サービスの高付加価値化」は、製造業(+4.1ポイント)、非製造業(+5.5ポイント)で、価格転嫁を進めるために高付加価値化への取り組みを強化する傾向がみられた。

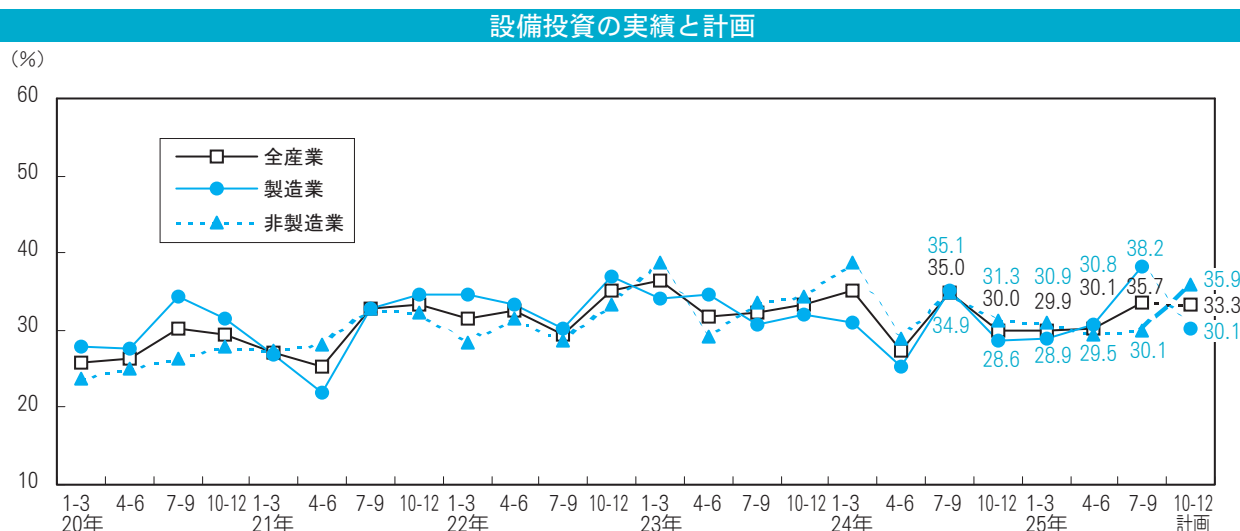
重視する経営戦略（複数回答）												
	(%)											
	全産業		製造業		非製造業		今回		前回		今回	
既存製商品・サービスの高付加価値化	①	51.4	②	47.0	①	61.0	①	56.9	②	43.8	③	38.3
人材育成	②	51.1	①	49.5	⑤	41.5	④	45.4	①	58.8	①	53.0
合理化・コストダウンの徹底	③	46.4	③	44.1	③	49.6	③	46.9	②	43.8	②	41.6
新規販売先（受注先）の開拓	④	34.4	⑤	33.7	④	46.3	⑤	40.8	⑥	24.8	⑥	27.5
技術力・企画力の強化	⑤	33.3	⑦	31.9	⑥	38.2	⑥	36.2	⑤	29.4	⑤	28.2
新製商品・新サービス開発への注力	⑥	33.0	④	35.1	②	51.2	②	50.0	⑨	18.3	⑧	22.1
営業部門の強化	⑦	27.2	⑥	32.6	⑨	18.7	⑦	28.5	④	34.0	④	36.2
新分野・新規事業への進出	⑧	20.3	⑧	22.6	⑦	22.8	⑧	21.5	⑨	18.3	⑦	23.5
情報化の推進	⑨	19.6	⑨	16.8	⑩	14.6	⑪	12.3	⑦	23.5	⑨	20.8
仕入先の見直し	⑩	15.9	⑩	14.0	⑫	12.2	⑨	14.6	⑧	19.0	⑫	13.4

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業・非製造業のいずれも上昇 ～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が38.2%で7.4ポイント上昇、非製造業も30.1%と0.5ポイント上昇した。来期の計画は、製造業が30.1%で8.1ポイント低下の一方、非製造業は35.9%と5.9ポイント上昇の見通し。



今期の実績を業種別にみると、製造業は木材・木製品、化学・医薬品（いずれも 50.0%）、金属製品・非鉄（46.7%）、機械工業（46.2%）などで投資需要が旺盛である。

非製造業は運輸業、ホテル・旅館（いずれも 50.0%）などで割合が高い。

来期は、非製造業でホテル・旅館（66.7%）、運輸業（62.5%）、その他の非製造業（50.0%）などの業種で、旺盛な投資需要を見込む。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前 期 4～6月期 (実績) A	今 期 7～9月期 (実績) B	(%)		
				B - A	来 期 10～12月期 (計画) C	C - B
全産業	276	30.1	33.7	3.6	33.3	△0.4
製造業	123	30.8	38.2	7.4	30.1	△8.1
食料品	13	33.3	30.8	△2.6	38.5	7.7
繊維製品	23	22.7	34.8	12.1	21.7	△13.0
（靴下）	9	28.6	33.3	4.8	22.2	△11.1
木材・木製品	14	15.4	50.0	34.6	21.4	△28.6
化学・医薬品	4	50.0	50.0	0.0	25.0	△25.0
プラスチック製品	19	36.8	31.6	△5.3	36.8	5.3
金属製品・非鉄	15	36.8	46.7	9.8	26.7	△20.0
機械工業	13	36.4	46.2	9.8	38.5	△7.7
その他の製造業	22	26.1	31.8	5.7	31.8	0.0
非製造業	153	29.5	30.1	0.5	35.9	5.9
卸売業	30	27.3	23.3	△3.9	20.0	△3.3
小売業	21	28.6	33.3	4.8	33.3	0.0
建設業	38	23.1	21.1	△2.0	26.3	5.3
不動産業	7	25.0	14.3	△10.7	14.3	0.0
運輸業	8	50.0	50.0	0.0	62.5	12.5
ホテル・旅館	12	22.2	50.0	27.8	66.7	16.7
サービス業	15	28.6	26.7	△1.9	46.7	20.0
その他の非製造業	22	40.9	40.9	0.0	50.0	9.1

各期の全産業平均を 10 ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている。

2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（61.7%）が最多で、以下「生産・販売能力の増強」、「合理化・省力化」（いずれも 25.5%）と続く。前期との比較で、「技術・研究開発」、「新製品製造」（いずれも +7.8 ポイント）、「新規事業進出」（+6.4 ポイント）で、新たな分野や事業への進出に取り組む企業が増加する傾向がみられた。非製造業では、「既存設備の改修・更新」（63.0%）が最多で、以下「合理化・省力化」（26.1%）、「生産・販売能力の増強」（23.9%）と続く。前期との比較で、「合理化・省力化」（+5.6 ポイント）、「既存設備の改修・更新」（+4.0 ポイント）で、深刻な人手不足を背景に、無人化等を進める企業が増加する傾向がみられた。来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（51.4%）、「合理化・省力化」（32.4%）「生産・販売能力の増強」（29.7%）と続く。非製造業では「既存設備の改修・更新」（67.3%）、「生産・販売能力の増強」（32.7%）、「合理化・省力化」（27.3%）の順となっている。（井上主税）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前 期 4～6月期 (実績) A	今 期 7～9月期 (実績) B	B - A	来 期 10～12月期 (計画) C	C - B	前 期 4～6月期 (実績) A	今 期 7～9月期 (実績) B	B - A	来 期 10～12月期 (計画) C	C - B
店舗・工場等の新設・増改築	5.0	6.4	1.4	5.4	△1.0	22.7	17.4	△5.3	18.2	0.8
生産・販売能力の増強	32.5	25.5	△7.0	29.7	4.2	22.7	23.9	1.2	32.7	8.8
合理化・省力化	27.5	25.5	△2.0	32.4	6.9	20.5	26.1	5.6	27.3	1.2
既存設備の改修・更新	77.5	61.7	△15.8	51.4	△10.4	59.1	63.0	4.0	67.3	4.2
技術・研究開発	5.0	12.8	7.8	16.2	3.5	2.3	2.2	△0.1	0.0	△2.2
新製品製造	5.0	12.8	7.8	10.8	△2.0	2.3	0.0	△2.3	1.8	1.8
新規事業進出	0.0	6.4	6.4	8.1	1.7	0.0	2.2	2.2	3.6	1.5
事業転換	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8
情報化	2.5	8.5	6.0	16.2	7.7	15.9	15.2	△0.7	12.7	△2.5
環境対策	7.5	10.6	3.1	5.4	△5.2	6.8	6.5	△0.3	1.8	△4.7
福利厚生	7.5	4.3	△3.2	5.4	1.2	4.5	6.5	2.0	3.6	△2.9
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	△2.3	0.0	0.0

各期の上位 3 位に網掛けしている。

【参考】主要業種別 D I（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月	7～9月	10～12月
全産業	△4.7	8.3	9.1	4.3	55.8	55.8	20.7	26.8	△26.8	0.7	△7.2	△3.6	△23.6	△26.4
製造業	△5.7	9.8	14.6	8.1	48.0	48.8	17.1	23.6	△27.6	△0.8	△12.2	△5.7	△8.9	△10.6
食料品	△7.7	38.5	7.7	△15.4	61.5	61.5	23.1	30.8	△46.2	23.1	0.0	△7.7	△15.4	△30.8
繊維製品 （靴下）	4.3	△13.0	26.1	17.4	47.8	47.8	13.0	8.7	△30.4	△13.0	△17.4	△13.0	△13.0	△8.7
木材・木製品	0.0	0.0	22.2	11.1	22.2	22.2	22.2	11.1	△11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・医薬品	△21.4	14.3	7.1	△7.1	57.1	57.1	7.1	21.4	△28.6	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0
プラスチック製品	0.0	50.0	25.0	0.0	75.0	75.0	50.0	50.0	0.0	50.0	△25.0	25.0	△25.0	△50.0
金属製品・非鉄	△5.3	15.8	15.8	15.8	10.5	21.1	5.3	21.1	△21.1	0.0	△10.5	0.0	5.3	5.3
機械工業	△13.3	△13.3	0.0	6.7	33.3	33.3	13.3	20.0	△33.3	△26.7	△20.0	△20.0	△20.0	△13.3
その他の製造業	7.7	23.1	23.1	15.4	46.2	46.2	15.4	23.1	△23.1	7.7	△7.7	△7.7	△30.8	△15.4
	△9.1	9.1	13.6	13.6	72.7	68.2	31.8	36.4	△22.7	△4.5	△18.2	△4.5	0.0	△9.1
非製造業	△3.9	7.2	4.6	1.3	62.1	61.4	23.5	29.4	△26.1	2.0	△3.3	△2.0	△35.3	△39.2
卸売業	△13.0	6.7	16.7	16.7	60.0	53.3	30.0	26.7	△53.3	16.7	△13.3	△6.7	△13.3	△16.7
小売業	△19.0	△4.8	9.5	9.5	66.7	66.7	38.1	42.9	△28.6	0.0	△9.5	△4.8	△66.7	△66.7
建設業	23.7	5.3	△2.6	△5.3	76.3	71.1	21.1	23.7	△2.6	△10.5	2.6	△7.9	△57.9	△60.5
不動産業	28.6	28.6	△28.6	△14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	△28.6	△28.6
運輸業	0.0	37.5	0.0	△12.5	75.0	75.0	0.0	25.0	△12.5	37.5	0.0	0.0	△62.5	△62.5
ホテル・旅館	△41.7	41.7	16.7	△8.3	66.7	83.3	16.7	66.7	△58.3	66.7	△8.3	25.0	△8.3	△41.7
サービス業	△13.3	13.3	6.7	6.7	46.7	46.7	26.7	20.0	△13.3	△6.7	△6.7	0.0	△20.0	△20.0
その他の非製造業	△9.1	△18.2	0.0	△4.5	54.5	59.1	18.2	22.7	△36.4	△36.4	9.1	0.0	△13.6	△13.6
近隣他府県（全産業）	20.0	25.0	△5.0	0.0	55.0	50.0	40.0	35.0	15.0	△5.0	5.0	0.0	△25.0	△25.0

【調査概要】

- ・調査実施時期：2025年9月中旬～2025年10月上旬
- ・調査方法：郵送およびWebによるアンケート方式
- ・対象企業数：885先（個人事業を含む）〔うち奈良県内831先〕
- ・有効回答数：296先（有効回答率33.4%）〔うち奈良県内276先（有効回答率33.2%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 276先：93.2%

■近隣他府県 20先：6.8%（大阪府7先、京都府10先、和歌山県3先）

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円以上
全産業	276	100.0	16.7	14.1	29.7	17.8	16.7	5.1	1.5	5.5	43.4	43.1	6.6
製造業	123	44.6	13.0	11.4	29.3	23.6	20.3	2.4	0.8	4.1	50.4	40.7	4.1
食料品	13	4.7	0.0	7.7	30.8	23.1	38.5	0.0	0.0	0.0	30.8	69.2	0.0
繊維製品 （靴下）	23	8.3	17.4	13.0	26.1	34.8	8.7	0.0	4.3	8.7	56.5	30.4	0.0
木材・木製品	9	3.3	11.1	22.2	44.4	22.2	0.0	0.0	11.1	11.1	44.4	33.3	0.0
化学・医薬品	14	5.1	21.4	35.7	21.4	7.1	14.3	0.0	0.0	7.1	64.3	28.6	0.0
プラスチック製品	4	1.4	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0
金属製品・非鉄	19	6.9	15.8	5.3	36.8	21.1	21.1	0.0	0.0	5.3	52.6	42.1	0.0
機械工業	15	5.4	0.0	6.7	53.3	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	53.3	40.0	6.7
その他の製造業	13	4.7	7.7	0.0	30.8	23.1	30.8	7.7	0.0	0.0	46.2	30.8	23.1
	22	8.0	22.7	13.6	18.2	27.3	13.6	4.5	0.0	4.5	50.0	45.5	0.0
非製造業	153	55.4	19.6	16.3	30.1	13.1	13.7	7.2	2.0	6.6	37.7	45.0	8.6
卸売業	30	10.9	20.0	30.0	26.7	10.0	10.0	3.3	0.0	3.3	43.3	50.0	3.3
小売業	21	7.6	28.6	0.0	9.5	19.0	23.8	19.0	4.8	4.8	47.6	33.3	9.5
建設業	38	13.8	23.7	18.4	44.7	7.9	5.3	0.0	2.6	2.6	21.1	71.1	2.6
不動産業	7	2.5	57.1	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	42.9	0.0
運輸業	8	2.9	0.0	0.0	12.5	62.5	12.5	12.5	0.0	0.0	62.5	25.0	12.5
ホテル・旅館	12	4.3	16.7	0.0	33.3	16.7	25.0	8.3	0.0	16.7	41.7	33.3	8.3
サービス業	15	5.4	20.0	13.3	53.3	6.7	6.7	0.0	6.7	6.7	46.7	20.0	13.3
その他の非製造業	22	8.0	0.0	27.3	22.7	4.5	27.3	18.2	0.0	9.1	31.8	31.8	22.7
近隣他府県（全産業）	20	100.0	5.0	25.0	30.0	15.0	10.0	15.0	0.0	0.0	70.0	25.0	5.0